

今月の1枚



松山城の桜

世帯数の将来推計

2019.4.19 国立社会保障・人口問題研究所は世帯数の都道府県別将来推計を公表いたしました。今月のMDレポートは、平成27年【2015年】の国勢調査に基づいた2040年までの5年間隔で将来推計公表の中身をレポートします。人口減少・空家増加等は全ての社会経済活動に大変革をもたらす起因となりますので、共に考えたいと思います。

1 世帯数の趨勢

2015年 5,333万世帯 → 2040年 5,075万世帯 258万世帯減少 -4.8%

2025年世帯数はピーク(5411万)に達し以降は毎年22万世帯が減少。

- 2015年から2040年との比較では、42都道府県で世帯数の減少・・・-4.8%
(但し、埼玉0.4%・東京4.9%・愛知2.9%・滋賀0.9%・沖縄13.3%の5県は上昇)
- 世帯数減少は今後次第に増えて2035年までに46都道府県で減少する(沖縄1.5%上昇)
- 2040年の世帯数は沖縄県以外全県で2015年よりも少なくなる。

2. 平均世帯人員

平均世帯人員は2015年から2040年には、すべての都道府県で減少する。

2015年東京で1.99人以外は平均2.3人で2人以上となっていますが、2040年は東京1.88人、北海道1.93人、高知県1.94人で2人を下回る。

3 単独世帯

2015年41都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025年すべての都道府県で最大割合となり、2015年1,841万世帯が2040年1,994万世帯8.3%増加する。2040年埼玉県20.1%、滋賀県22.5%、沖縄県31.7%が顕著に増加するが、北海道-4.3%、青森-5.8%、秋田-5.5%、高知-8.8%、鹿児島-4.0%など9県で単独世帯の減少が始まり、単独世帯増加は2032年でピークを迎える。2030年までに10県、2035年27県、2040年は埼玉(0.4%)、愛知(0.1%)、滋賀(1.1%)、佐賀(0.0%)、沖縄(2.2%)以外は42都道府県で減少となる。

家族類型構成の推移

	全国 (%)			群馬県 (%)			東京都 (%)		
	2015	2030	2040	2015	2030	2040	2015	2030	2040
単独世帯	34.5	37.9	39.3	28.6	32.6	34.3	47.3	47.9	48.1
夫婦のみ	20.2	20.8	21.1	20.8	21.9	22.3	17.0	17.5	18.1
夫婦+子	26.9	24.5	23.3	29.3	26.4	25.1	23.4	22.4	21.6
1人親+子	8.9	9.6	9.7	9.3	9.9	9.9	7.6	8.4	8.6
その他の世帯	9.5	7.2	6.6	12.0	9.2	8.4	4.7	3.8	3.6

- * 10世帯のうち約4世帯が単独世帯
- * 東京は約半分が単身世帯

4. 65歳以上の世帯主の割合

(10世帯のうち4世帯は65歳以上の世帯主)

世帯主年齢	全国 (%)		東京 (%)		秋田 (%)		群馬 (%)	
	2015	2040	2015	2040	2015	2040	2015	2040
65歳以上	36.3	44.2	29.1	36.3	46.0	57.1	38.3	47.2
75歳以上	16.7	24.0	14.0	18.2	23.2	35.2	17.3	25.8

- 2040年10県で50%超となる。
- 2040年秋田、青森、鹿児島市では30%超となる。

75歳以上が世帯主の人口は2015年888万人、2040年1,271万人 37%の増加となる。
沖縄県は、2015年8万人が2040年14万人となり72.1%の増加となる。

5 65歳以上の世帯主における単独世帯の割合

世帯主年齢	全国 (%)			東京 (%)		
	2015	2040	増加率	2015	2040	増加率
65歳以上単独	625万	896万	43.4%	79万	116万	47.0%
75歳以上単独	336万	512万	52.1%	41万	58万	40.6%

65歳以上単独世帯での増加率が多い都道府県

沖縄 90.4% 滋賀 70.6% 埼玉 67.5% 神奈川 ###

75歳以上単独世帯での増加率が多い都道府県

沖縄 92.6% 埼玉 89.9% 滋賀 81.7%

東京は2035年65歳以上単独世帯は100万人越えとなる

